

判 例 研 究

安愚楽牧場事件と会社法 429 条 (1)

山 田 廣 己

目次

はじめに

一 安愚楽牧場事件の事案・判決

(1) 特定商品等の預託等取引契約に関する法律違反事件

東京高判平成 26 年 10 月 16 日 (第 1 審東京地判平成 26 年 1 月 9 日)

(2) 安愚楽牧場事件の損害賠償請求事件・判決

① 大阪地判平成 28 年 5 月 30 日 損害賠償請求事件

② 東京地判平成 28 年 10 月 20 日 損害賠償請求事件

(以上、本号)

③ 大阪高判平成 29 年 4 月 20 日 (①の控訴審)(以下つづく)

二 法律構成の検討

(1) 金商法の適用について

(2) 不法行為の構成の可能性

(3) 会社法 429 条の適用構成

(4) 出資法及び特定商品預託法

おわりに

はじめに

安愚楽牧場は、個人投資家らに国産黒毛和牛の繁殖雌牛を購入してもらい、生まれた子牛の売却益を配当する和牛オーナー制度を運営していた。繁殖雌牛を契約終了後に買い戻すことが約束されており、事実上の元本保証であった。出資者が国産黒毛和牛の繁殖牛のオーナーとなり、子牛が生まれると利益金を得るという仕組みで、全国 40 カ所の直営牧場と約 350 カ所の預託牧場で、黒毛和牛約 14 万 6 千頭を飼育し、全国 7 万 3 千人の

オーナーを集めた。⁽¹⁾

宮崎県で2010年に発生した口蹄疫や、2011年の東京電力福島原子力発電所事故に伴う牛肉の放射性セシウム汚染などの風評被害で安愚楽牧場の経営が悪化し、2011年に経営が破綻し、負債総額は約4300億円と報じられた。⁽²⁾ 安愚楽牧場は、2011年12月に東京地裁から破産手続きの開始決定を受けた。

2013年6月、元社長ら旧経営陣3人は、「契約を締結する際に、事実とは異なる説明をして顧客を勧誘した」とされ、「不実の告知」による特定商品預託法違反容疑で逮捕された。経営破綻前に、2010年9月から2011年7月にかけて、実在しない牛の識別番号を記載した契約書を送付して、出資者を勧誘し、実際には保有する繁殖牛が少ないのにもかかわらず1頭につき複数の番号をつけて頭数を水増しし、パンフレットにも「牛は本当にいます」と虚偽の記載や説明をしていたとの嫌疑であった。オーナーに送った事業報告書では9から10万頭いると説明していたが、実際は6万頭にすぎなかった。東京地検は、安愚楽牧場の元幹部1人は不起訴としたが、元社長と元幹部1人を特定商品預託法違反で起訴した。その後、捜査当局はより重い詐欺罪での立件を目指したが、出資を呼びかけた安愚楽牧場には事業実体があり、投資対象の繁殖牛を金融商品と同様に扱っており、破綻直前まで経営改善に努めていたとして、詐欺罪については嫌疑不十分の不起訴処分とした。⁽³⁾

東京地裁は、特定商品預託法違反の併合罪で元社長に懲役2年10月（求刑懲役3年）、元幹部1人に懲役2年4月（求刑懲役3年）の有罪判決を言い渡した（東京地判平成26年1月9日）。

近畿地方の出資者9人が安愚楽牧場の元役員らに対して約1億6000万円の損害賠償を求めて提訴し、平成28年5月、大阪地裁は、元取締役と

(1) 朝日新聞2011年12月30日、同2012年5月31日。

(2) 朝日新聞2013年6月18日。

(3) 一部の被害者らは詐欺罪の不起訴について、2014年1月に検察審査会に不服申立てし、同年4月に東京検察審査会は詐欺罪の不起訴不当を議決している。

元監査役の 2 人について、「新規募集を止めるべきだった」とし、役員としての注意義務違反を認めて、会社法 429 条 1 項に基づいて損害賠償を命じた（大阪地判平成 28 年 5 月 30 日）。

関東でも、出資者 25 人が元社長ら役員 3 人に計約 1 億 900 万円の損害賠償を求める訴訟を提起し、東京地裁は平成 28 年 10 月、元社長らに全額の支払いを命じる判決を下した。出資者側は、同牧場の「和牛オーナー制度」が、1996 年には繁殖牛が不足して架空の牛などを割り当てる状態になっていたのに、2008 年から 2011 年に、原告の出資者に牧場側が嘘の説明をして契約を結んだと主張し、違法行為を放置した元社長らに役員としての責任があると訴えた。裁判で元社長らは争わず、判決は出資者側の主張通り、元社長らに会社法 429 条 1 項の賠償責任があると判断した（東京地判平成 28 年 10 月 20 日）。

ところが、およそ 1 年後の平成 29 年 4 月 20 日、大阪高裁は、元役員 2 人に全額の賠償を命じた 1 審地裁判決を取り消し、出資者の請求を退けた。この高裁判決は、「オーナー契約の勧誘は、経営陣 3 名が決めた経営方針に基づき、繁殖牛不足が常態化していることを知らない安愚楽本体の従業員によってされたのであり、法人が組織として行った不法行為と評価するのが相当であるから、安愚楽本体は、民法 709 条に基づき、オーナー契約締結により原告らに生じた損害を賠償すべき責任を負う」とした。一審地裁判決は、「元役員らが繁殖牛不足を認識できた」と判断したが、高裁判決では、被告の「元役員らは繁殖牛の不足を知らず、それを知らなかったことにつき重大な過失もない」と判断した。

高裁は元役員らに約 1 億 6 千万円の賠償を命じた一審・大阪地裁判決を取り消し、被害者らの訴えを棄却した。地裁は、同社が契約時、繁殖牛が不足しているのに虚偽の説明をしたと違法行為を認定し、元取締役と元監査役が「新たな募集を抑える義務を怠った」として賠償を命じた。高裁も会社の違法行為を認めたが、元社長が「絶対的な権限者だった」と指摘し、元取締役らは違法行為を防ぐことは難しかったと判断し、会社法 429 条 1

項の賠償責任を認めなかった。⁽⁴⁾

本稿は、安愚楽牧場事件の内容とこれへの法的な対応を検討することを目的とする。特定商品預託法による刑事責任はどのように問われたのか。出資法はどのように関係しているのか。損害賠償請求の根拠規定は何か、民法上の不法行為規定、会社法上の責任規定、金融商品取引法による対応などを、判例の分析を通して検討する。

民事責任を問題とする判決の紹介の際に、事案の概要を、重ねて、判決ごとに示した。認定事実の差異と適用法規の解釈の違いに着目したいからである。

一 安愚楽牧場事件の事案・判決

1. 特定商品等の預託等取引契約に関する法律違反事件（刑事事件）

東京高判平成 26 年 10 月 16 日（TKC 法律情報データベース【文献番号】25505061）（第 1 審 東京地判平成 26 年 1 月 9 日（TKC 法律情報データベース【文献番号】25503063））

〔事案の概要〕「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」に定める特定商品に該当する黒毛和種牛の繁殖牛に関する預託等取引業を行う安愚楽牧場の代表取締役として同社の業務全般を統括していた被告人 M 及び M を保佐していた被告人 O が、黒毛和種牛売買・飼養委託契約の締結について顧客を勧誘するに当たり、約定通り顧客に割り当てる繁殖牛が存在しないにもかかわらず、オーナー契約申込みを希望する顧客に対し、顧客の判断に影響を及ぼすこととなる重要な特定商品の保有の状況につき不実のことを告げたという事案の控訴審において、原審判決の後に被告人兩名が、それぞれ反省の弁を述べ、被害者 192 名中 162 名に対し不実の告知を受けて締結した契約に基づき安愚楽牧場に払い込んだ額を連帯して返還する旨を約し、現実の一部を支払って示談が成立していること等の事情から、原審判決（懲役

（４） 読売新聞 2017 年 4 月 21 日、大阪高判平成 29 年 4 月 20 日（金融・商事判例 1519 号 12 頁・裁判所ウェブサイト）。

2 年 10 月、2 年 4 月) を破棄し、M を懲役 2 年 6 月に、O を懲役 2 年に処するとした事例。

〔判 決〕(破棄自判) 「被告人兩名が、いずれも事実を全て認めて反省の態度を示していること、前科前歴がないこと、高齢で持病を抱えていること、M については、長女が原審公判に出廷し、監督する旨を誓っていること、O については、妻が原審公判に出廷し、監督する旨を誓っていることなど、酌量すべき事情を十分考慮しても、本件は、被告人兩名に対し刑の執行を猶予すべき事案であるとはいえず、原判決の量刑は、刑期の点も含めて、その宣告時点においてはやむを得ないのであって、これが重すぎて不当であるとはいえない。」

「しかし、原判決後、M は改めて反省の弁を述べ、O もそれなりに反省の弁を述べていること、被告人兩名が被害者 192 名中 162 名に対し、不実の告知を受けて締結した契約に基づき本件会社に払い込んだ額を連帯して返還する旨を約し、M の家族名義の財産を利用して捻出した資金により現実にその 3 割に当たる金額(合計 3285 万円)を支払って示談が成立し、同被害者ら(ただし、2 名を除く。)が被告人兩名を許し、寛大な判決を希望するに至っていること等の事情を併せて量刑を再考すると、被告人兩名に対しては、なおその刑の執行を猶予すべきであるとまではいえないものの、原判決の量刑は、刑期の点においていささか重すぎる結果になったものと認められ、これを破棄して若干減じるのが相当になったと判断される。」

「原判決が認定した罪となるべき事実、原判決挙示の法令を適用し(刑種の選択及び併合罪の処理を含む。)、その刑期の範囲内で M を懲役 2 年 6 月に、O を懲役 2 年に処す。」

〔評 釈〕 本判決は、「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」違反⁽⁵⁾を理由にして刑事責任を問題とした事件である。

安愚楽牧場の代表取締役として同社の業務全般を統括していた被告人 M 及び M を保佐していた被告人 O が、重要な特定商品の保有の状況につき不実のことを告げたことに関して、原判決(東京地判平成 26 年 1 月 9

(5) 「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」第 4 条(預託等取引契約の締結又は更新についての勧誘等)および第 14 条(罰則)参照。

日)は、罰則(4条1項、14条1号、17条(両罰規定))の趣旨に照らして反規範性の高い行為であるとして、被告人Aを懲役2年10月に、被告人Bを懲役2年4月に処した。

その後、Mが改めて反省の弁を述べ、Oも反省の弁を述べていること、被告人両名が被害者192名中162名に対し、不実の告知を受けて締結した契約に基づき安愚楽牧場に払い込んだ額を連帯して返還することを約束し、Mの家族名義の財産を利用して捻出した資金により現実にその3割に当たる金額(合計3285万円)を支払って示談が成立し、同被害者の多くが被告人両名を許し、寛大な判決を希望するに至っていること等の事情を併せて量刑を再考し、被告人両名に対して、その刑の執行を猶予すべきであるとまではいえないが、地裁判決の量刑は、刑期の点において重すぎる結果になったと認められ、これを減じるのが相当であると判断し、それぞれ4月を減じて、Mを懲役2年6月に、Oを懲役2年に処した。

詐欺罪での立件は見送り、「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」の「不実の告知」による刑事責任を認めた判決である。

2. 安愚楽牧場事件の損害賠償請求事件・判決

- ① 大阪地判平成28年5月30日(金融・商事判例1495号23頁・裁判所ウェブサイト)⁽⁶⁾

〔事案の概要〕(1)被告らは、安愚楽本体又はその関連会社の役員であったか、現在も役員である者である。被告オーマン、被告イー・アイ・シー及び被告オーエムは安愚楽本体の関連会社である。

(2)安愚楽本体 安愚楽本体は、昭和56年12月18日に**有限会社安愚楽共済牧場**として設立され、主として、直営牧場及び預託牧場において黒毛和種牛の畜産を

(6) いわゆる「和牛預託商法」を営んでいた会社の監査役等に対して会社法429条1項等に基づき顧客に対する損害賠償責任が認められた事例として紹介されている(商事法務2109号77頁〈新商事判例便覧687/3216〉)。なお、武田典浩「いわゆる和牛預託商法を営む会社の監査役等の顧客に対する損害賠償責任：安愚楽牧場事件〈商事法判例研究〉」金融・商事判例1517号8頁)参照。

行い、黒毛和種牛委託オーナー制度を運営し、その他食肉加工品の製造販売等を営んできた会社であり、平成 18 年 5 月 1 日に**特例有限会社**となったが、平成 21 年 4 月 1 日には株式会社安愚楽牧場に商号変更して通常の株式会社に移行した。

安愚楽本体は、栃木県那須郡内の本店所在地に社長室、オーナー営業部、まきば営業部、経理部、総務部、食品本部及び畜産部を設置し、畜産部が全国 40 か所の直営牧場と約 350 か所の預託畜産牧場を統括していた。「安愚楽宮崎」、「安愚楽西日本」及び「安愚楽東日本」は、安愚楽本体が実質的に全株式を有する関連会社で、直営農業と同様に現地の牧場地にて安愚楽本体から委託された黒毛和種牛の飼養を行い、また、被告「オーエム」は預託牧場を経営していた。「安愚楽の里」、「レストラン北霧島」、「クリエイティブフード」及び「AM フード」は、安愚楽本体や「安愚楽の里」が実質的に全株式を有し、被告「エー・アイ・シー」及び「エー・シー・エフ」とともに安愚楽本体に関わりを持つ関連会社であり、被告「オーマン」は安愚楽の里の取引先であった。

(安愚楽本体は、平成 23 年 8 月 9 日に民事再生手続開始申立てを行い、同年 9 月 6 日に東京地裁が民事再生手続開始決定をしたが、同年 12 月 9 日には破産手続開始が決定され、平成 26 年 3 月 12 日頃には破産手続が終了している。)

(3) オーナー制度は、次のオーナー契約に基づくものである。

繁殖牛を対象とするオーナー契約は、安愚楽本体が所有する黒毛和種の繁殖牛を客に対し、一定期間経過後の再売買請求権を付して売却すると同時にその間の牛の飼育を受託し、契約時に客から牛の購入代金及び 1 年間の飼育料の支払を受け、契約期間中には年に 1 度オーナーに利益から翌年分の飼養委託費用を控除した残額を分配し、契約期間満了時には原則としてオーナーの購入代金と同額の代金で安愚楽本体がオーナー牛を買い戻すことを内容とする契約である。契約期間やオーナー牛の価格、子牛買取予定代金、子牛予定売却利益はコースによって異なっていた。オーナー制度は主として繁殖牛を対象とするオーナー契約に基づき運営されていた。

(4) 原告らが締結したオーナー契約の概要 原告らは、平成 15 年 6 月頃から平成 23 年 7 月 21 日頃までの間、別表 5 (略) の「コース名」欄記載の各契約を締結し、安愚楽本体に対し「購入金額」欄記載の各金額を支払った。

原告らが安愚楽本体との間で締結したオーナー契約の概要は、次のアないしオの

とおりである。なお、オーナー契約の契約書には割り当てられたオーナー牛の耳標番号が記載されていた。

ア 原告らは、安愚楽本体から黒毛和種の繁殖牛を購入し、安愚楽本体に対して購入代金及び1年分の飼養費用を支払い、約定の契約期間中のオーナー牛の飼養を委託する。安愚楽本体は、占有改定により原告らに対して各オーナー牛を引渡し、契約期間中の飼養を行う。

イ オーナー牛が契約期間中に子牛を出産した場合、年1頭まではオーナーが安愚楽本体に子牛を売り渡し、安愚楽本体はオーナー契約であらかじめ定めた子牛予定売却利益を毎年約定の支払日にオーナーに支払い、1年に2頭以上出産した場合には2頭目以降はオーナーが安愚楽本体に子牛を無償譲渡する。

ウ 契約期間終了前の一定の間に、オーナーは安愚楽本体に対し、オーナー牛の再売買請求権を行使して再売買代金の支払を受けるか、又はオーナー牛を引き取るか選択することができるが、オーナーが何らの意思表示をしない場合には、再売買請求権を行使したとみなされる。

エ 再売買代金額は、原則オーナー牛の購入代金と同額とするが、牛の市場価格が前年比30%以上下落したとき、又は為替変動等により飼料価格が高騰した時は、協議して決定する。

オ 安愚楽本体の責めに帰すべき事由によりオーナー牛が死亡、滅失した場合には、安愚楽本体はオーナーに対しこれにより被った損害を賠償するが、その具体的方法（代替牛の提供等）は両者が協議して定める。

（5）オーナーは再売買請求権を行使するのが通常であり、安愚楽本体は、創業した昭和56年から民事再生申立てをした平成23年8月まで、子牛の市場価格や為替変動に関わりなくオーナーに対して購入代金と同額の再売買代金を支払ってきたし、子牛の出生及び生存の有無にかかわらず、少なくとも年3ないし4%程度の配当を行っていた。

（6）牛及びオーナー契約の管理体制 ア 直営牧場又は預託牧場では、安愚楽本体が所有又は管理する牛から子牛が生まれると、アルファベット2文字と4桁の数字からなる独自の耳標番号札を子牛の耳に装着し、安愚楽本体、直営牧場及び預託牧場は、この耳標番号によって牛の個体管理及びオーナー制度の管理を行ってき

た。

イ 直営牧場及び預託牧場は、毎月 1 回、耳標番号による個体管理データに基づき、肥育牛、繁殖牛及び育成牛の頭数、性別、出生した子牛の数及び性別、肥育牛又は繁殖牛に移行した頭数及び性別、廃用又は死亡した頭数及び性別等の実地棚卸作業を行い、その結果を安愚楽本体の畜産部に報告し、また畜産部では、毎月 1 回全国の実地棚卸の結果を集計した棚卸表を作成し、牛管理システムにより前記の情報を管理していた。

ウ オーナー管理部は、オーナー契約の契約者の氏名、契約番号、契約コース、契約頭数等のオーナー契約情報をオーナー管理システムにより管理していた部署であり、オーナーに牛を割り当てる作業も担当していた。具体的には、毎月 1 回、オーナー管理部が契約期間満了及び中途解約により契約が終了した牛の耳標番号のデータを畜産部に送信すると、畜産部が新たにオーナーに割り当てることができる牛の耳標番号のデータを作成してオーナー管理部に送信し、オーナー管理部は畜産部作成の前記データに基づき新契約のオーナーに牛を割り当てるという手順である。このように、牛管理システムとオーナー管理システムは、管理システムとしては別個のもので、従業員が介在して初めて連動するものとなっていた。

(7) オーナー契約頭数に占める繁殖牛の頭数の割合及びその推移 安愚楽本体では、遅くとも平成 7 年頃から、繁殖牛の死亡や繁殖に適さないと判断した繁殖牛を肥育牛としたこと等によりオーナーに割り当てた繁殖牛が不足していたため、牝の子牛及び肥育牛、近い将来生まれる見込みがある子牛をオーナーに割り当ててを始めた。オーナー契約頭数は平成 8 年度以降も右肩上がりが増えて続け、平成 22 年 4 月の口蹄疫問題発生後は 11 万頭前後で推移していた。

B が安愚楽本体の常務取締役となった頃である平成 8 年 3 月末、平成 9 年 3 月末の期末決算でも、繁殖牛数はオーナー契約頭数に不足しており、安愚楽本体は繁殖牛以外の牝牛をオーナーに割り当て続けていた。

安愚楽本体のオーナー管理部は、平成 19 年 11 月、オーナー管理システムを変更し、畜産部から送られてきたオーナーに割り当てることが可能な牛の耳標番号に「000」又は「002」という下 3 桁を加えてオーナーに割り当ててを始めた。このことは、A 社長、B、C、オーナー管理部のうち牛の割当てを担当する特定の従

業員、畜産部の一部の従業員など限られた者にしか知らされていなかった。平成 22 年 10 月以降は、畜産部からオーナー管理部に対し、育成牛から繁殖牛に新たに登録された牛の耳標番号データが送られてくることもなくなった。

平成 19 年 3 月末から平成 23 年 3 月末までの間で、オーナー契約頭数に占める安愚楽本体が所有又は管理する繁殖牛頭数の割合は、多くて 69.5%、少ないときは 55.9% であった。

(8) 牛の総数 平成 14 年 3 月から平成 23 年 3 月までの繁殖牛頭数は次表(略)のとおりである(なお、被告らは、有限責任監査法人トーマツ作成の調査報告書記載の牛の頭数などの正確性を争うが、報告書に記載された牛の頭数は正確なものであると認めることができる)。

(9) 増頭計画の概要及び修正 A 社長は、平成 22 年頃、平成 25 年度までに繁殖牛頭数を 25 万頭にする増頭計画を立案したが、平成 22 年 4 月にいわゆる口蹄疫問題が発生し(約 1 万 5000 頭を殺処分したが、うち 6000 頭は繁殖牛であった。)、同年 8 月から 10 月頃には達成時期を平成 27 年に修正し、また目標頭数も 23 万頭に修正した。

(10) オーナー契約書・事業報告書・オーナー制度案内の内容及び再売買に関する
A 社長の認識等

ア 平成 7 年頃及び平成 13 年頃のオーナー契約書(和牛(黒毛和種)売買委託契約書(こすもすコース)、和牛(黒毛和種)売買・飼養委託契約書(夏祭りコース 2001))によれば、安愚楽本体は飼養期間満了後に売却代金と同額の再売買代金を支払って、オーナー牛を買い受けることとなっていた。

また、安愚楽本体は、創業から民事再生申立てまで、子牛の市場価格や為替変動に関わりなくオーナーに対して購入代金と同額の再売買代金を支払ってきた上、子牛の出生及び生存の有無にかかわらず、少なくとも年 3 ないし 4% 程度の配当を行っていた。

イ 安愚楽本体は、オーナーに対し、毎年オーナー向けの事業報告書を作成して郵送していたが、そこに記載されたオーナー所有頭数は、繁殖牛に加え、繁殖牛ではない安愚楽本体の自社所有牛の一部、すなわち牝の子牛及び肥育牛、近い将来出生する可能性のある牛が含まれており、更に、B により、繁殖牛頭数をオーナー契約

頭数が上回らないように改ざんが加えられたものとなっていた。

その結果、繁殖牛が1年に1回ないし2回子牛を出産し、その子牛を安愚楽本体が取得すること、子牛からの肥育牛は約30か月程度肥育されてから出荷されることを前提とすると、事業報告書に記載された安愚楽本体の自社所有頭数は、繁殖牛頭数と比較して自社所有頭数が不自然に少なくなっていた。

また、安愚楽本体において作成されていた平成21年7月末から平成23年7月末までの間の棚卸表の繁殖牛頭数とその当時のオーナー契約頭数を比較すると、一貫して、繁殖牛頭数がオーナー牛頭数よりも、およそ3万9000頭から4万9000頭少ないということを知ることは可能であった。

ウ 平成19年4月以降に安愚楽本体が作成したオーナー制度に関するパンフレットには、「Q.『私の牛』は本当にいるのですか?」「A.います。」「『子牛予定売却利益』ならびに『売買・飼養委託契約金(委託牛買取り金)』の金額は、制度上あらかじめ保証されたものではありませんのでご注意ください。ただし当社におきましては、本制度の運用実績において、これらの支払いを減額あるいは遅滞した過去の事例はありません。」と記載がある。

エ A 社長自身も、オーナー契約は、契約期間満了後にオーナーに対し、オーナーによる牛の購入代金と同額を再売買代金として返還することになっていた旨述べていた。

(11) 決算報告書などの会計書類 安愚楽本体の会計書類の原案は、畜産部から提供される棚卸表、オーナー管理部から提供される契約件数、契約頭数、契約金額に関する情報その他必要な資料に基づき、安愚楽本体の経理部が作成することとなっていた。関連会社の会計書類も安愚楽本体が作成していた。

安愚楽本体の会計書類には、契約期間終了前の買戻代金支払債務は負債に計上されていなかった。

B は、オーナー管理システム及び牛管理システム内のデータは改ざんしていないが、農林水産省及び消費者庁に対する報告書及びオーナーに送付するための事業報告書等の内容は改ざんした旨述べていた。

(12) 決算報告書に記載された平成14年度ないし平成23年度期末の資産合計額及び負債合計は次表(略)のとおりである。なお、この負債合計には将来の再売買代

金支払債務は含まれていないが、安愚楽本体が民事再生手続を申し立てた平成 23 年 8 月 9 日時点における再売買予定金額は総計約 4200 億円であった。

(13) A 社長及び B は、平成 22 年 9 月頃から平成 23 年 7 月頃までの間、オーナー契約を希望する顧客 192 名に対し、繁殖牛が存在しないにもかかわらず、購入する繁殖牛が実在する旨記載したオーナー制度案内や、実在しない繁殖牛の耳標番号（下三桁が 002 のもの）を記載した契約書用紙を送付するなどして顧客の判断に影響を及ぼすこととなる重要な特定商品の保有の状況につき不実の事実を告げたという特定商品預託法違反で起訴され、有罪判決を受けた（東京高判平成 26 年 10 月 16 日 第一審東京地判平成 26 年 1 月 9 日）。

(14) 安愚楽本体は、平成 23 年 4 月 27 日付け書面により、平成 23 年 4 月に契約期間満了を迎えるオーナーに対し、福島原子力発電所事故による風評被害や自粛の影響で牛肉需要が落ち込み価格も下落したことから、再売買代金の支払時期を 4 月から 5 月末日に遅らせてほしいこと、1 か月分の利益金は 4 月末日までに支払い、再売買代金の遅延損害金として 1% 相当額の商品券を 5 月末に送付すること、5 月末には契約期間 1 年間、契約金額 100 万円、子牛予定売却利益 6 万円とする「切り替え特別コース」の募集がある旨通知した。そして、安愚楽本体は、同年 5 月及び 6 月にも各月で契約期間満了を迎えるオーナーに対し、同内容の通知を行ったが、6 月末の支払も遅滞した。

(15) 安愚楽本体は、平成 23 年 8 月 9 日、東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行った。東京地方裁判所は同年 9 月 6 日に民事再生手続開始決定をしたが、同年 11 月 8 日に民事再生手続の廃止を決定し、同年 12 月 9 日に破産手続開始決定を行った（以下「本件破産手続」）。

原告らは、本件破産手続において、次表（略）「破産債権額」欄記載のとおり破産債権の届出を行い、「配当額」欄記載のとおりの配当を受けた。

そこで、原告らが、〔1〕オーナー契約は特定商品預託法 4 条 1 項及び出資法 2 条 1 項に違反して違法である、または〔2〕安愚楽本体が原告らに対し、オーナー契約締結時に安愚楽本体が債務超過であることや安愚楽本体が所有または管理する繁殖牛がオーナー契約頭数を大幅に下回ること等を説明しなかったことが説明義務違

反にあたり、〔1〕および〔2〕はいずれも不法行為に該当するところ、被告らには、安愚楽本体の経営に必要不可欠な関連会社として、または安愚楽本体もしくはその関連会社の役員として、安愚楽本体の前記不法行為に積極的に加担し、または援助助長した点に注意義務違反および任務懈怠があったとして、被告らに対し、共同不法行為（民法 719 条 1 項）および会社法 429 条 1 項に基づき（なお、被告オーマン、被告エー・アイ・シー及び被告オーエムについては共同不法行為のみ。）、別表 1（略）の「原告」欄記載の原告ごとの「請求額合計」欄記載の損害賠償およびこれに対する遅延損害金の支払を求めた。

〔判 決〕（裁判結果 一部認容、一部棄却）（控訴）

一 本訴請求が訴権濫用にあたるとの主張に対して、「原告らの請求は、オーナー制度が違法であることを前提に、被告取締役が、オーナー制度が違法であることを認識し、又は認識することができたのに取引を継続したことが違法であるとして、共同不法行為及び会社法 429 条 1 項に基づき損害賠償を求めるものであると特定されており、事實的及び法律的根拠が全く欠けるとまでいうことはできない。よって、原告らの請求が訴権を濫用するものとして不適法であるとはいえない。」と判決している。

二 安愚楽本体の違法性について

（1）特定商品預託法違反について 「原告らは、安愚楽本体との間で平成 15 年 6 月頃から平成 23 年 7 月 21 日頃までの間にオーナー契約を締結したものであるところ、安愚楽本体では平成 7 年頃からオーナーに割り当てる繁殖牛が不足していたため繁殖牛以外の牝牛をオーナーに割り当てるようになり、その後も繁殖牛数がオーナー契約頭数に不足した状態が続き、その間オーナー契約頭数は増え続けたこと、平成 19 年 3 月末から平成 23 年 3 月末までの間、安愚楽本体又は関連牧場が飼養する黒毛和種牛は、多くてもオーナー契約頭数の 69.5%、少ないときは 55.9% しか存在しなかったこと等を考慮すると、原告らがオーナー契約を締結しようとした際に、オーナーに割り当てるべき繁殖牛数が、オーナー契約頭数に足りない状態が継続していたものと認めることができる。

そして、安愚楽本体作成のパンフレットではオーナー牛が存在すると回答してい

たり、契約書に耳標番号が表示されたりしていることからして、安愚楽本体は、原告らがオーナー契約を締結する際に、原告らに対し、オーナー牛が実在すると説明していたことが認められる。

そうすると、安愚楽本体のパンフレットや契約書の内容は、特定商品預託法 4 条 1 項の不実告知に該当すると認めることができる。」

(2) 出資法違反について 「出資法 2 条 1 項は「業として預り金をするにつき他の法律に特別の規定のある者を除く外、何人も業として預り金をしてはならない」と定め、「預り金」とは、同条 2 項に列挙されている預金等と同様の経済的性質を有するものをいうこととされているのであるが、これら預金等は、いずれも元本額の返還が保証されており、金銭の価額が主として当該金銭の拠出者の利便のために保管されるという性質を持つ点で共通することに加え、同条の趣旨が、元本額の返還保証を信頼し、零細な資金を拠出する一般大衆に不測の損害を被らせることを防ぎ、このような金銭の保管を業とする者を厳重に規制しようとする点にあることからすれば、「預り金」は預金等に共通するこのような性質を有するものを指すと解すべきである。

A 社長は、オーナー契約においては、飼養期間満了後には購入代金と同額の再売買代金を支払って、オーナー牛を買い受けると認識しており、実際に、安愚楽本体は、創業から民事再生手続申立てまでの間、牛の市場価格等に関わりなく購入代金と同額の再売買代金を支払ってきたという実態を認めることができる。

しかし、平成 7 年頃及び平成 13 年頃のオーナー契約書によれば、安愚楽本体は飼養期間満了後に売却代金と同額の再売買代金を支払ってオーナー牛を買い受けることとなっていたが、原告らが締結したオーナー契約書には、オーナーが再売買請求をした場合、安愚楽本体は、原則として、売却代金と同額の再売買代金を支払ってオーナー牛を買い受けるが、牛の市場価格が 30% 以上下落したとき、又は為替変動等により飼料価格が高騰したときには、オーナーと安愚楽本体が協議して再売買代金額を定める旨の記載になっていること、平成 19 年 4 月以降に安愚楽本体が作成したパンフレットにも『子牛予定売却利益』ならびに『売買・飼養委託契約金（委託牛買取り金）』の金額は制度上あらかじめ保証されたもの」ではない旨の注意書きがあることを認めることができる。他方、平成 15 年以降のオーナー契約

において、購入代金等と同額の再売買代金を支払う旨記載された契約があると認めるに足る証拠はない。これらの事実によれば、安愚楽本体は、遅くとも平成 15 年以降のオーナー契約においては、購入代金と同額で再売買を行うことを合意していたとは認めることはできない。そして、原告らが主張する損害の前提となるオーナー契約がいずれも平成 15 年以降のものであることからすれば、原告らの主張するオーナー契約について、安愚楽本体が元本保証をしていたとはいえず、預金等と共通する性質を有すると認めることはできない。

従って、オーナー契約に基づく牛の購入代金等の払込は出資法 2 条 1 項が禁止する「預り金」に該当するとは認められないから、この点に関する原告らの主張は理由がない。」と判断し、出資法違反はないと判決した。

(3) 説明義務違反について

「安愚楽本体は、将来の再売買代金支払債務を負債に計上しなければならなかったとまではいえない。そして、再売買代金支払債務を負債総額に計上しなければ、決算報告書上、安愚楽本体は債務超過の常況にはない。以上によれば、安愚楽本体が債務超過の常況にあったという事実について説明義務があったと認めることはできない。」

「もっとも、原告らは、肥育牛の販売価格が損益分岐点に達しない常況にあること、関連会社が赤字であること、及び利益配当は子牛の売却代金で賄われていたわけではなく、他のオーナーが支払った購入代金が充てられており、オーナー制度自体も自転車操業状態だったことを説明すべきであったとも主張しており、これを合理的に解釈すれば、再売買代金額が返還されないリスクを判断するに足る事情を説明すべきであったという主張を含むものと解される。」

「本件では、安愚楽本体は、飼養期間満了後、原則として購入代金と同額の再売買代金でオーナー牛を買受けることとされていたと認められるが、仮に安愚楽本体が支払不能となった場合であっても、契約上は、オーナー牛はオーナーの所有となっているから、少なくともオーナー牛の売却代金から費用を控除した部分を回収することが保証される仕組みになっている。しかしながら、実際には、原告らがオーナー契約を締結した時点では、繁殖牛ではない牛が割り振られたり、オーナー所有牛が二重に割り振られたりしており、自分に割り振られた牛が死亡したとして

も、新たに繁殖牛を割り当てることが困難な状況になっていたのであり、原告らがオーナー契約を締結する前に安愚楽本体が所有又は管理する繁殖牛頭数及び既存のオーナー契約頭数について正確な情報が説明されていれば、原告らはオーナー契約を締結しなかったものと考えられる。

そうすると、安愚楽本体は、原告らとオーナー契約を締結するに際し、再売買代金額が返還されないリスクを判断するに足りる事情として、安愚楽本体が所有又は管理する繁殖牛頭数及び既存のオーナー契約頭数の正確な情報を説明すべき義務があったのに、これを怠り、水増しした繁殖牛頭数及び実際より少ないオーナー契約頭数を説明していた点に説明義務違反があったと認めることができる。」

(4) 被告らの注意義務違反及び任務懈怠の有無について

① 「安愚楽本体の総務部部长及び取締役であり、場長会議に参加して繁殖牛の頭数を把握していた被告 Y24 としては、オーナー契約による契約頭数を把握すれば、オーナー契約頭数が繁殖牛を上回っていたことを認識できた可能性は否定できない。しかしながら、Y24 は平成 9 年 5 月にはバンナに出向となっていること、平成 13 年にはいわゆる BSE 感染牛問題が発生し、平成 14 年には企業による食肉偽装事件が発覚、平成 19 年には和牛預託商法に警視庁の家宅捜索が入るなど、Y24 が安愚楽本体の取締役を退任した後にオーナー制度の持続可能性に影響しうる出来事が発生していること、Y24 が安愚楽本体の取締役を退任した平成 11 年 4 月 15 日までに繁殖牛の頭数不足がどの程度であったかは明らかではなく、これを解消する可能性がなくなっていたとまで認めるに足る証拠はないこと、Y24 が安愚楽本体の取締役を退任してから原告らがオーナー契約を締結するまで 4 年から 12 年余りが経過していることからすれば、仮に Y24 において原告らが主張するような注意義務違反又は任務懈怠があったとしても、これと原告らの損害との間に相当因果関係があると認めることはできない。よって、原告らの Y24 に対する請求は理由がない。」

② 「Y5 は、平成 15 年頃から税理士業務を行い、平成 21 年 9 月 5 日から安愚楽本体の監査役を務めた。安愚楽本体は監査役を置く旨の定款の定めのある特例有限会社であり、監査役の監査の範囲は会計に関するものに限定されていたが（会社法整備法 24 条）、平成 21 年 4 月 1 日に、商号の変更により株式会社となり（同法 45 条）、商号変更により通常の株式会社に移行した後も、安愚楽本体の定款では、監

査役・監査の範囲は会計に関するものに限定されていたこと、安愚楽本体と Y5 との間では監査の範囲は会計監査に限定することが前提とされていた。

しかし、安愚楽本体は、平成 14 年度期末から負債合計は 300 億円を超えており、平成 21 年度期末以降は 655 億円を超える負債額となっていることからすれば、通常の株式会社に移行した後は、会社法上の大会社にあたる株式会社として会計監査人設置会社（会社法 2 条 6 号、同条 24 号、同法 328 条、同法 2 条 11 号）に当たるので、定款の規定によっても監査役・監査の範囲を会計監査に限定することはできなくなったものと解され、そうすると、平成 21 年 4 月 1 日以降の安愚楽本体の監査役は、会計監査のみならず業務監査まで行う任務があったといえる（会社法 389 条 1 項）。

そして、Y5 は、平成 22 年 4 月から 5 月頃に安愚楽本体の税務申告を担当した M 税務会計事務所と決算の打ち合わせをした際、安愚楽本体が会計監査を導入しなければならないと気付いたと述べていることからすれば、その頃には、安愚楽本体の監査役・監査の範囲が会計監査に限られないことを認識し、又は少なくとも認識することができたものと認めることができる

本件では、平成 22 年 4 月又は 5 月頃の時点において安愚楽本体が所有する牛の数がオーナー契約頭数を大幅に下回る常況になっていたこと、平成 14 年度期末から平成 22 年度期末の決算を比較すると、資産合計及び負債合計ともに倍増していること、Y5 は決算の負債総額に将来の再売買代金支払債務が含まれていないことを認識していたこと、Y5 は安愚楽本体がオーナー制度を行っており、その業務が安愚楽本体において大きな割合を占めていることを認識していたこと、Y5 が平成 21 年度決算の会計監査を行っていることからすれば、将来の再売買代金支払債務を考慮した場合に安愚楽本体が大幅な債務超過の常況にあり、関連会社への未払金、貸付金も多額に上ることを認識することは可能であったのであり、そうである以上、Y5 は、監査役として、取締役が株主総会に提出しようとする議案、計算書類（貸借対照表、損益計算等）及び事業報告書並びにこれらの附属明細書を調査し、その結果を必要に応じて株主総会に報告しなければならない（会社法 384 条、438 条）、計算書類及び事業報告書並びにこれらの附属明細書の記載内容、会計帳簿を調査するときには会計監査の場合より厳密な調査を行うべき注意義務及び任務があったと

いえる。そして、安愚楽本体では、Bは、平成21年6月末頃までは安愚楽本体の税務及び会計を担当するものとして、農林水産省及び消費者庁に対する報告書及びオーナーに送付するための事業報告書等の内容は改ざんしたが、オーナー管理システム及び牛管理システム内のデータは改ざんしていない旨述べていたこと、安愚楽本体は平成19年11月以降オーナー管理システムを変更して繁殖牛を二重に割り当て始めていること、安愚楽本体の会計書類の原案は、畜産部から提供される棚卸表、オーナー管理部から提供される契約件数、契約頭数、契約金額に関する情報その他必要な資料に基づき、安愚楽本体の経理部が作成していたことからすれば、Y5が計算書類の原資料に遡って調査を行っていた場合には、オーナー契約頭数よりも繁殖牛が不足することが常態化しているのに、安愚楽本体がこれを秘匿してオーナーを募集していることを認識し又は認識することができ、その際に取締役に新たなオーナーの募集を止めるよう進言するなどしていたとすれば、遅くとも平成22年6月以降新たなオーナー契約が締結されることを防ぐことができた可能性があると認められるところ、Y5はこれを怠り、何ら業務監査を行っていない点に注意義務及び任務懈怠があったといえる。

従って、Y5が遅くとも平成22年6月以降に締結されたオーナー契約に関する限りで、原告らのY5に対する共同不法行為及び会社法429条1項に基づく損害賠償請求は理由がある。」

③ 「Y6は、平成13年4月2日から平成15年5月15日までの間、安愚楽本体の取締役を務めたものであり、平成17年7月1日以降は執行役員（会社法上の執行役ではなく、事実上の執行役員であると認められる。）を務め、その間も役員会に出席していたものである。そして、平成8年頃には安愚楽本体が所有又は管理する繁殖牛頭数がオーナー契約頭数を下回る事態になっていたこと、平成14年2月から同年12月末まではオーナー営業本部統括として売上管理に携わっていること、継続的に事業報告書を目にしていること、事業報告書のオーナー所有頭数と安愚楽本体が所有する頭数の比率が不自然であること、取締役会において増頭計画が議題に上っていたという事情が認められることからすれば、安愚楽本体がオーナーに対し繁殖牛以外の牛を割り当てている可能性を認識すべきであったといえる。そうすると、Y6は、安愚楽本体の取締役及び役員会に出席した執行役員として、取締役

に就任した平成 13 年 4 月 2 日以降、繁殖牛頭数及び契約頭数に関する調査を行い、その結果、繁殖牛頭数がオーナー契約頭数に不足することが判明した場合、新たなオーナー契約の募集を差し控えるよう代表取締役に応入れるなどの措置を講じるべき注意義務があったといえ、Y6 はこれを行った点に注意義務違反があったと認めることができる。そして、取締役在任期間については、重過失による任務懈怠があったと認めることができる。

従って、原告らの Y6 に対する共同不法行為及び会社法 429 条 1 項に基づく損害賠償請求には理由がある。」

④ 「関連会社の役員らが安愚楽本体の違法性を予見することが可能であったと認めることはできないから、原告らが主張するような注意義務違反及び任務懈怠があったと認めることはできず、原告らの関連会社役員らに対する共同不法行為及び会社法 429 条 1 項に基づく損害賠償請求は理由がない。」

「関連会社オーマン、オーエム及びエー・アイ・シーらが安愚楽本体の違法性を予見することが可能であったと認めることはできないから、原告らの関連会社オーマン、オーエム及びエー・アイ・シーに対する共同不法行為責任に基づく損害賠償請求も理由はない。」

三 損害の有無及び額について

「被告 Y6 については別表 5 「被告 Y6 認容額」、被告 Y5 については同表「被告 Y5 認容額」のとおりである。なお、平成 22 年 6 月より前に締結されたオーナー契約については、被告 Y5 の責任とはいえないから、平成 22 年 6 月以後に締結されたオーナー契約についてのみ損害と認める。」

四 結論

「以上によれば、原告らの請求は、共同不法行為に基づくものとして、被告 Y6 に対し別表 5 (略)「被告 Y6 認容額」欄記載の各原告の認容額欄記載の金額及びこれに対する平成 23 年 9 月 10 日から支払済みまで民法所定年 5 分の割合による遅延損害金の支払を求める限度で、被告 Y5 に対し別表 5 (略)「被告 Y5 認容額」欄の各原告の認容額欄記載の金額（この金額の限度で被告 Y6 と連帯して）及びこれらに対するいずれの不法行為よりも後の日である平成 23 年 9 月 10 日から支払済みまで民法所定年 5 分の割合による遅延損害金の支払を求める限度で理由があるから認

容し、その余の請求は理由がないからこれを棄却する。」

〔評 釈〕 本件では、特定商品預託法違反、出資法違反について検討され、説明義務違反についても検討され、安愚楽牧場本体およびその関連会社の不法行為責任と、その取締役や監査役の不法行為責任および会社法 429 条 1 項の責任が問題とされた。

(1) 特定商品預託法違反に関して、安愚楽本体のパンフレットや契約書の内容は特定商品預託法 4 条 1 項の不実告知に該当すると認めている。

(2) 出資法違反については、オーナー契約に基づく牛の購入代金等の払込は出資法 2 条 1 項⁽⁷⁾が禁止する「預り金」に該当するとは認められないから、出資法には違反していないと判示している。

(3) 説明義務違反については、「安愚楽本体が債務超過の常況にあったという事実について説明義務があったと認めることはできないが、安愚楽本

(7) 「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(出資法) 第 2 条 (預り金の禁止) ① 業として預り金をするにつき他の法律に特別の規定のある者を除く外、何人も業として預り金をしてはならない。

② 前項の「預り金」とは、不特定かつ多数の者からの金銭の受入れであつて、次に掲げるものをいう。

一 預金、貯金又は定期積金の受入れ

二 社債、借入金その他いかなる名義をもつてするかを問わず、前号に掲げるものと同様の経済的性質を有するもの

第 8 条 (その他の罰則) ① いかなる名義をもつてするかを問わず、また、いかなる方法をもつてするかを問わず、第 5 条第 1 項若しくは第 2 項、第 5 条の 2 第 1 項又は第 5 条の 3 の規定に係る禁止を免れる行為をした者は、5 年以下の懲役若しくは 1000 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

② いかなる名義をもつてするかを問わず、また、いかなる方法をもつてするかを問わず、第 5 条第 3 項の規定に係る禁止を免れる行為をした者は、10 年以下の懲役若しくは 3000 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

③ 次の各号のいずれかに該当する者は、3 年以下の懲役若しくは 300 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第 1 条、第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条第 1 項若しくは第 2 項の規定に違反した者

二 いかなる名義をもつてするかを問わず、また、いかなる方法をもつてするかを問わず、前号に掲げる規定に係る禁止を免れる行為をした者

④ 前項の規定中第 1 条及び第 3 条に係る部分は、刑法 (明治 40 年法律第 45 号) に正条がある場合には、適用しない。

体は、原告らとオーナー契約を締結するに際し、繁殖牛頭数及び既存のオーナー契約頭数の正確な情報を説明すべき義務があったのに、これを怠り、水増しした繁殖牛頭数および実際より少ないオーナー契約頭数を説明していた点に説明義務違反があった」と認定した。

この説明義務違反の認定は不法行為責任を認めることにつながる。

(4) 注意義務違反及び任務懈怠の有無について

① 安愚楽本体の総務部部长および取締役であり、場長会議に参加して繁殖牛の頭数を把握していた被告 Y24 の注意義務判および任務懈怠について、Y24 は、オーナー契約による契約頭数を把握すれば、オーナー契約頭数が繁殖牛を上回っていたことを認識できた可能性は否定できないが、Y24 は平成 9 年 5 月にはバンナに出向となっていること、平成 13 年にはいわゆる BSE 感染牛問題が発生し、平成 14 年には企業による食肉偽装事件が発覚、平成 19 年には和牛預託商法に警視庁の家宅捜索が入るなど、Y24 が安愚楽本体の取締役を退任した後にオーナー制度の持続可能性に影響しうる出来事が発生していること、Y24 が安愚楽本体の取締役を退任した平成 11 年 4 月 15 日までに繁殖牛の頭数不足がどの程度であったかは明らかではなく、これを解消する可能性がなくなっていたとまで認めるに足る証拠はないこと、Y24 が安愚楽本体の取締役を退任してから原告らがオーナー契約を締結するまで 4 年から 12 年余りが経過していることからすれば、仮に Y24 において注意義務違反または任務懈怠があったとしても、これと原告らの損害との間に相当因果関係があると認めることはできないから、Y24 に対する損害賠償請求は理由がないとした。

② 被告 Y5 は、平成 15 年頃から税理士業務を行い、平成 21 年 9 月 5 日から安愚楽本体の監査役を務めていた。安愚楽本体は監査役を置く旨の定款の定めのある特例有限会社であり、監査役の監査の範囲は会計に関するものに限定されていたが（会社法整備法 24 条）、平成 21 年 4 月 1 日に、商号の変更により株式会社となり（同法 45 条）、商号変更により通常の株式会社に移行した後も、安愚楽本体の定款では、監査役の監査の範囲は会計に関するものに限定されていたこと、安愚楽本体と Y5 との間では監査

の範囲は会計監査に限定することが前提とされていた。

しかし、安愚楽本体は、平成 14 年度期末から負債合計は 300 億円を超えており、平成 21 年度期末以降は 655 億円を超える負債額となっているから、通常の株式会社に移行した後は、会社法上の大会社にあたる株式会社として会計監査人設置会社（会社法 2 条 6 号、同条 24 号、同法 328 条、同法 2 条 11 号）に当たるので、定款の規定によっても監査役の監査の範囲を会計監査に限定することはできなくなったものと解され、平成 21 年 4 月 1 日以降の安愚楽本体の監査役は、会計監査のみならず業務監査まで行う任務があったことになる（会社法 389 条 1 項）。

そして、Y5 は、平成 22 年 4 月から 5 月頃に安愚楽本体の税務申告を担当した M 税務会計事務所と決算の打ち合わせをした際、安愚楽本体が会計監査を導入しなければならないと気付いたと述べていることからすれば、その頃には、安愚楽本体の監査役の監査の範囲が会計監査に限られないことを認識し、または少なくとも認識することができたものと認めることができる

本件では、平成 22 年 4 月又は 5 月頃の時点において安愚楽本体が所有する牛の数がオーナー契約頭数を大幅に下回る常況になっていたこと、平成 14 年度期末から平成 22 年度期末の決算を比較すると、資産合計及び負債合計ともに倍増していること、Y5 は決算の負債総額に将来の再売買代金支払債務が含まれていないことを認識していたこと、Y5 は安愚楽本体がオーナー制度を行っており、その業務が安愚楽本体において大きな割合を占めていることを認識していたこと、Y5 が平成 21 年度決算の会計監査を行っていることからすれば、将来の再売買代金支払債務を考慮した場合に安愚楽本体が大幅な債務超過の常況にあり、関連会社への未払金、貸付金も多額に上ることを認識することは可能であったのであり、そうである以上、Y5 は、監査役として、取締役が株主総会に提出しようとする議案、計算書類および事業報告書並びにこれらの附属明細書を調査し、その結果を必要に応じて株主総会に報告しなければならない（会社法 384 条、438 条）、計算書類および事業報告書並びにこれらの附属明細書の記載内

容、会計帳簿を調査するときには会計監査の場合より厳密な調査を行うべき注意義務及び任務があったといえる。そして、安愚楽本体では、Bは、平成 21 年 6 月末頃までは安愚楽本体の税務および会計を担当するものとして、農林水産省、消費者庁に対する報告書やオーナーに送付する事業報告書等の内容は改ざんしたが、オーナー管理システムおよび牛管理システム内のデータは改ざんしていない旨述べていたこと、安愚楽本体は平成 19 年 11 月以降オーナー管理システムを変更して繁殖牛を二重に割り当て始めていること、安愚楽本体の会計書類の原案は、畜産部から提供される棚卸表、オーナー管理部から提供される契約件数・契約頭数や契約金額に関する情報その他必要な資料に基づき、安愚楽本体の経理部が作成していたことからすれば、Y5 が計算書類の原資料に遡って調査を行っていた場合には、オーナー契約頭数よりも繁殖牛が不足することが常態化しているのに、安愚楽本体がこれを秘匿してオーナーを募集していることを認識し又は認識することができ、その際に取締役に新たなオーナーの募集を止めるよう進言するなどしていたとすれば、遅くとも平成 22 年 6 月以降新たなオーナー契約が締結されることを防ぐことができた可能性があるとも認められるところ、Y5 はこれを怠り、何ら業務監査を行っていない点に注意義務および任務懈怠があり、遅くとも平成 22 年 6 月以降に締結されたオーナー契約に関する限りで、原告らの Y5 に対する共同不法行為および会社法 429 条 1 項に基づく損害賠償請求は理由がある、と判決した。

③ 平成 13 年 4 月 2 日から平成 15 年 5 月 15 日までの間、安愚楽本体の取締役を務めた被告 Y6 は、平成 17 年 7 月 1 日以降は執行役員を務め、その間も役員会に出席したが、平成 8 年頃には安愚楽本体が所有または管理する繁殖牛頭数がオーナー契約頭数を下回る事態になっていたこと、平成 14 年 2 月から同年 12 月末まではオーナー営業本部統括として売上管理に携わっていること、継続的に事業報告書を目にしていること、事業報告書のオーナー所有頭数と安愚楽本体が所有する頭数の比率が不自然であること、取締役会において増頭計画が議題に上っていたという事情が認められることからすれば、安愚楽本体がオーナーに対し繁殖牛以外の牛を割り

当てている可能性を認識すべきであったといえる。

Y6 は、安愚楽本体の取締役及び役員会に出席した執行役員として、取締役に就任した平成 13 年 4 月 2 日以降、繁殖牛頭数及び契約頭数に関する調査を行い、その結果、繁殖牛頭数がオーナー契約頭数に不足することが判明した場合、新たなオーナー契約の募集を差し控えるよう代表取締役に申入れるなどの措置を講じるべき注意義務があった。Y6 にはこの注意義務違反に違反した、取締役在任期間については、重過失による任務懈怠があったと認めることができる。

従って、原告らの Y6 に対する共同不法行為および会社法 429 条 1 項に基づく損害賠償請求には理由があると、判決した。

④ 関連会社の役員らについては、安愚楽本体の違法性を予見することが可能であったと認めることはできないから、注意義務違反および任務懈怠があったと認めることはできないから、関連会社役員らに対する共同不法行為および会社法 429 条 1 項に基づく損害賠償請求は理由がないとし、さらに、関連会社オーマン、オーエムおよびエー・アイ・シーらも安愚楽本体の違法性を予見することが不可能であったと認め、関連会社オーマン、オーエムおよびエー・アイ・シーに対する共同不法行為責任に基づく損害賠償請求も理由はないとした。

本判決は、会社法 429 条 1 項の役員の損害賠償責任につき、総務部長および取締役であった Y24 に、注意義務違反または任務懈怠があったとしても、これと原告らの損害との間に相当因果関係があると認めることはできないから、Y24 に対する損害賠償請求は理由がないとしたが、監査役であった Y5 は、業務監査を行っていない点に注意義務および任務懈怠があり、遅くとも平成 22 年 6 月以降に締結されたオーナー契約に関する限りで、原告らの Y5 に対する共同不法行為および会社法 429 条 1 項に基づく損害賠償請求は理由があるとし、取締役および執行役員を務めた Y6 については、執行役員として、取締役に就任した平成 13 年 4 月 2 日以降、繁殖牛頭数がオーナー契約頭数に不足することが判明した場合、新たな

オーナー契約の募集を差し控えるよう代表取締役に応入れるなどの措置を講じるべき注意義務があったとし、Y6 はこの注意義務違反に違反し、取締役在任期間には重過失による任務懈怠があったとし、共同不法行為および会社法 429 条 1 項に基づく損害賠償請求には理由があると判決している。

② 東京地判平成 28 年 10 月 20 日 損害賠償請求事件 (TKC 法律情報データベース 25536950)

〔事案の概要〕 (1) 株式会社安愚楽牧場 (ただし、設立時である昭和 56 年 12 月 18 日から平成 21 年 3 月 31 日までは「有限会社安愚楽共済牧場」であり、平成 21 年 4 月 1 日から「株式会社安愚楽牧場」となった。) を商号変更の前後を問わず「安愚楽牧場」という。

被告 P1 は昭和 62 年 12 月 1 日から安愚楽牧場の取締役を務め、平成 2 年 3 月 16 日からは安愚楽牧場の代表取締役を務めた。被告 P2 は、安愚楽牧場が設立された昭和 56 年 12 月 18 日から平成 2 年 3 月 16 日までの間、安愚楽牧場の代表取締役を務め、平成 17 年 7 月 11 日から平成 23 年 5 月 24 日までの間、安愚楽牧場の取締役を務め、取締役退任後も安愚楽牧場の執行役員を務めた。被告 P3 は、平成 8 年 6 月 1 日から平成 10 年 1 月 5 日までの間及び平成 15 年 6 月 5 日から平成 20 年 3 月 31 日までの間、安愚楽牧場の取締役を務め、取締役退任後も平成 21 年 6 月 30 日までの間、安愚楽牧場の執行役員を務めた。

(2) 原告らと安愚楽牧場との契約 ① 安愚楽牧場は、広く一般消費者との間で、以下を骨子とする黒毛和種牛売買・飼育委託契約 (以下「オーナー契約」といい、安愚楽牧場との間で同契約を締結した者を「オーナー」という。) を締結していた。

〔1〕 安愚楽牧場は、オーナーに対し、繁殖牛 (黒毛和種牛) を売り渡す。

〔2〕 オーナーは、安愚楽牧場に対し、前記〔1〕の繁殖牛の飼育を委託する。

〔3〕 オーナーは、前記〔1〕の繁殖牛が子牛を出産した場合には、安愚楽牧場に当該子牛を売り渡す。

〔4〕 オーナーは、安愚楽牧場に対し、飼育委託期間満了時に前記〔1〕の繁殖牛を売り渡すことを請求することができる。

〔5〕 安愚楽牧場は、オーナーに対し、前記〔4〕の買戻しまでの間、毎年約定の利益金（おおむね前記〔1〕の売買代金の3ないし9%であった。以下、単に「利益金」）を支払う。

② オーナー契約は、オーナーに子牛を出産することができる繁殖牛を割り当てることが前提となるものであるが、安愚楽牧場においては、平成7年1月頃から繁殖牛が不足するようになり、オーナーに繁殖牛以外の肥育牛や子牛を割り当てるようになり、平成8年になってからは、オーナーに肥育牛や子牛を割り当てることも困難になり、オーナーに架空の牛を割り当てるようになっていた。

③ 原告らは、それぞれ安愚楽牧場との間でオーナー契約を締結した。

④ 安愚楽牧場は、オーナー契約を締結しようとする者に対し、オーナー契約の内容を十分理解して自己の責任において判断するための情報を提供し、その知識、能力等に応じてオーナー契約の内容や危険性等を説明すべき信義則上の義務を負っていた。しかしながら、安愚楽牧場は、原告らに対し、オーナーに割り当てることのできる繁殖牛が不足していたことを一切説明せずに、オーナー契約を締結すれば繁殖牛が実際に割り当てられるという虚偽の説明をして勧誘し、原告らとの間でオーナー契約を締結した。

安愚楽牧場とオーナー契約を締結した原告らが、被告（安愚楽牧場の取締役）らに対し、共同不法行為責任（民法719条）に基づいて損害賠償を請求し、および役員責任（有限会社法30条の3第1項または会社法429条1項）に基づいて損害賠償を請求した（出資者25人が元社長ら役員3人に計約1億900万円の損害賠償を求めた）。

〔判 決〕（認容）「被告P1は、昭和62年12月1日から安愚楽牧場の取締役を務め、平成2年3月16日からは安愚楽牧場の代表取締役を務めた。安愚楽牧場は、オーナー契約を締結しようとする者に対し、オーナーに割り当てることのできる繁殖牛が不足していたことを一切説明せずに、オーナー契約を締結すれば繁殖牛が実際に割り当てられるという虚偽の説明をして勧誘し、オーナー契約を締結していたが、被告P1は、安愚楽牧場の代表取締役として、このような安愚楽牧場による違

法行為を阻止すべきであったのに、あえてこれをせず、違法行為を遂行した。したがって、被告 P1 は、オーナー契約を締結した原告らに対して有限会社法 30 条の 3 第 1 項又は会社法 429 条 1 項に基づき損害賠償責任を負う。」

「被告 P2 は、安愚楽牧場が設立された昭和 56 年 12 月 18 日から平成 2 年 3 月 16 日までの間、安愚楽牧場の代表取締役を務め、平成 17 年 7 月 11 日から平成 23 年 5 月 24 日までの間、安愚楽牧場の取締役を務め、取締役退任後も安愚楽牧場の執行役員を務めた。

安愚楽牧場は、オーナー契約を締結しようとする者に対し、オーナーに割り当てることができる繁殖牛が不足していたことを一切説明せずに、オーナー契約を締結すれば繁殖牛が実際に割り当てられるという虚偽の説明をして勧誘し、オーナー契約を締結していたが、P2 は、安愚楽牧場の取締役として、このような安愚楽牧場による違法行為を阻止すべきであったのに、取締役会の開催を求めたりすることなく漫然と放置していたのであるから、職務懈怠について故意または重大な過失があった。したがって、P2 は、原告らのうち平成 23 年 5 月 24 日までの間にオーナー契約を締結した者に対して有限会社法 30 条の 3 第 1 項又は会社法 429 条 1 項に基づき損害賠償責任を負う。

さらに、P2 は、平成 23 年 5 月 24 日に取締役を退任した後も執行役員を務めていた上に、自らの取締役としての職務懈怠を解消するための対応を何らしていないし、その後の被害の拡大防止についての努力も何らしていないのであるから、P2 の職務懈怠は、平成 23 年 5 月 24 日より後にオーナー契約を締結した原告らに生じた損害との間にも相当因果関係がある。したがって、P2 は、原告らのうち平成 23 年 5 月 24 日より後にオーナー契約を締結した者に対しても有限会社法 30 条の 3 第 1 項又は会社法 429 条 1 項に基づき損害賠償責任を負う。」

「被告 P3 は、平成 8 年 6 月 1 日から平成 10 年 1 月 5 日までの間及び平成 15 年 6 月 5 日から平成 20 年 3 月 31 日までの間、安愚楽牧場の取締役を務め、取締役退任後も平成 21 年 6 月 30 日までの間、安愚楽牧場の執行役員を務め、さらに、執行役員退任後もこれまでと同様に安愚楽牧場の業務上重要な役割を担い続けていた。

安愚楽牧場は、オーナー契約を締結しようとする者に対し、オーナーに割り当てることができる繁殖牛が不足していたことを一切説明せずに、オーナー契約を締結

すれば繁殖牛が実際に割り当てられるという虚偽の説明をして勧誘し、オーナー契約を締結していたが、P3は安愚楽牧場の取締役として、このような安愚楽牧場による違法行為を阻止すべきであったのに、漫然と放置していたのであるから、職務懈怠について故意または重大な過失があった。したがって、P3は、原告らのうち平成20年3月31日までの間にオーナー契約を締結した者に対して有限会社法30条の3第1項又は会社法429条1項に基づき損害賠償責任を負う。

さらに、P3は、平成20年3月31日に取締役を退任した後も平成21年6月30日まで執行役員を務め、執行役員退任後もこれまでと同様に安愚楽牧場の業務上重要な役割を担い続けていた上に、自らの取締役としての職務懈怠を解消するための対応を何らしていないし、その後の被害の拡大防止についての努力も何らしていないのであるから、被告P3の職務懈怠は、平成20年3月31日より後にオーナー契約を締結した原告らに生じた損害との間にも相当因果関係がある。したがって、P3は、原告らのうち平成20年3月31日より後にオーナー契約を締結した者に対しても有限会社法30条3第1項又は会社法429条1項に基づき損害賠償責任を負う。」

「原告らの被告らに対する役員責任（有限会社法30条の3第1項又は会社法429条1項）に基づく損害賠償請求は全部理由があるから、これと選択的併合の関係にある共同不法行為責任に基づく損害賠償請求について判断するまでもなく、有限会社法30条の3第1項又は会社法429条1項に基づく請求を認容する」として、元社長らに全額（1億900万円）の支払いを命じる判決を言い渡した。

〔評 釈〕（1）本判決は、旧有限会社法30条の3第1項または会社法429条1項⁽⁸⁾に基づく損害賠償請求は全部理由があるとしてこれを認容し、

（8） 旧有限会社法30条ノ3 ① 取締役ガ其ノ職務ヲ行フニ付恶意又ハ重大ナル過失アリタルトキハ其ノ取締役ハ第三者ニ対シテモ亦連帯シテ損害賠償ノ責ニ任ズ

② 取締役ガ第43条第1項ニ掲グルモノニ記載若ハ記録スベキ重要ナル事項ニ付虚偽ノ記載若ハ記録ヲ為シ又ハ虚偽ノ登記若ハ公告ヲ為シタルトキ亦前項ニ同ジ但シ取締役ガ其ノ記載若ハ記録、登記又ハ公告ヲ為スニ付注意ヲ怠ラザリシコトヲ証明シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

③ 前条第二項ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

これと選択的併合の関係にある共同不法行為（民 719 条）に基づく損害賠償請求については判断していない。

(2) 昭和 62 年 12 月 1 日から安愚楽牧場の取締役を務め、平成 2 年 3 月 16 日からは安愚楽牧場の代表取締役を務めていた被告 P1 は、安愚楽牧場がオーナー契約を締結しようとする者に対しオーナーに割り当てることができる繁殖牛が不足していたことを一切説明せずに、オーナー契約を締結すれば繁殖牛が実際に割り当てられるという虚偽の説明をして勧誘し、オーナー契約を締結していたことを、安愚楽牧場の代表取締役として、この安愚楽牧場による違法行為を阻止すべきであったのに、あえてこれをせず、違法行為を遂行したことは、「職務ヲ行フニ付悪意又ハ重大ナル過失アリタルトキ」または「職務を行うについて悪意又は重大な過失があった」ことになるとし、P1 は、オーナー契約を締結した原告らに対して有限会社法 30 条の 3 第 1 項または会社法 429 条 1 項に基づき損害賠償責任を負うとした。

(3) 安愚楽牧場が設立された昭和 56 年 12 月 18 日から平成 2 年 3 月 16 日までの間、安愚楽牧場の代表取締役を務め、平成 17 年 7 月 11 日から平成 23 年 5 月 24 日までの間、安愚楽牧場の取締役を務め、取締役退任後も安愚楽牧場の執行役員を務めた被告 P2 については、安愚楽牧場はオーナー契約を締結しようとする者に対し、割り当てることができる繁殖牛が不足していたことを一切説明せずに、オーナー契約を締結すれば繁殖牛が実際に割り当てられるという虚偽の説明をして勧誘し、オーナー契約を締結していたが、P2 は、安愚楽牧場の取締役として、この安愚楽牧場による違法行為を阻止すべきであったのに、取締役会の開催を求めたりすることなく漫然と放置していたのであるから、職務懈怠について故意または「重大な過失」があったとし、P2 は、原告らのうち平成 23 年 5 月 24 日までの間にオーナー契約を締結した者に対して有限会社法 30 条の 3 第 1 項または会社法 429 条 1 項に基づき損害賠償責任を負うとした。

P2 は、平成 23 年 5 月 24 日に取締役を退任した後も執行役員を務めていた上に、自らの取締役としての職務懈怠を解消するための対応を何らし

ていないし、その後の被害の拡大防止についての努力も何らしていないのであるから、P2の職務懈怠は、平成23年5月24日より後にオーナー契約を締結した原告らに生じた損害との間にも相当因果関係がある。したがって、P2は、原告らのうち平成23年5月24日より後にオーナー契約を締結した者に対しても有限会社法30条の3第1項または会社法429条1項に基づき損害賠償責任を負うとした。

(3) 平成8年6月1日から平成10年1月5日までの間および平成15年6月5日から平成20年3月31日までの間、安愚楽牧場の取締役を務め、取締役退任後も平成21年6月30日までの間、安愚楽牧場の執行役員を務め、さらに、執行役員退任後もこれまでと同様に安愚楽牧場の業務上重要な役割を担い続けていたP3についても、安愚楽牧場はオーナー契約を締結しようとする者に対し、割り当てることができる繁殖牛が不足していたことを一切説明せずに、オーナー契約を締結すれば繁殖牛が実際に割り当てられるという虚偽の説明をして勧誘し、オーナー契約を締結していたが、P3は安愚楽牧場の取締役として、このような安愚楽牧場による違法行為を阻止すべきであったのに、漫然と放置していたのであるから、職務懈怠について「故意または重大な過失」があったと認定し、P3は、原告らのうち平成20年3月31日までの間にオーナー契約を締結した者に対して有限会社法30条の3第1項または会社法429条1項に基づき損害賠償責任を負うとした。

さらに、P3は、平成20年3月31日に取締役を退任した後も平成21年6月30日まで執行役員を務め、執行役員退任後もこれまでと同様に安愚楽牧場の業務上重要な役割を担い続けていた上に、自らの取締役としての職務懈怠を解消するための対応を何らしていないし、その後の被害の拡大防止についての努力も何らしていないのであるから、P3の職務懈怠は、平成20年3月31日より後にオーナー契約を締結した原告らに生じた損害との間にも相当因果関係があるから、P3は、原告らのうち平成20年3月31日より後にオーナー契約を締結した者に対しても有限会社法30条3第1項または会社法429条1項に基づき損害賠償責任を負うとした。

(4) 本判決は、会社法 429 条 1 項を適用して安愚楽牧場の役員の損害賠償責任を認容した例である。有限会社法 30 条の 3 第 1 項または会社法 429 条 1 項に基づく損害賠償請求は全部理由があるから、これと選択的併合の関係にある共同不法行為責任に基づく損害賠償請求について判断するまでもないとしている。①で紹介した大阪地裁の判決に比べると、法律構成が会社法上の取締役の対第三者責任のみによる構成である。

(つづく)